

<辛口時評>

科学技術 2 位、国際競争力 30 位

今年一番の明るいニュースは、何と言っても2つのノーベル賞受賞だ。3年連続しかも今年は物理学賞と化学賞のダブル。無名の若いエンジニアが受賞したのも素晴らしかった。長期不況や拉致問題など暗いニュースが続いた日本にとって久々のビッグな朗報であり、いささか自信喪失気味の日本人には力強い応援歌となった。

1995年の科学技術基本法制定以来、「科学技術創造立国」へ向けた国運を賭けての悲願がようやく一歩を踏み出したかに見える。「日本、やりましたね。これが日本の生きる道ですよ。私たちがそこまでいくのは、まだまだ遠い先ですよ」と、韓国の友人が電話をくれた。日本の地盤沈下を心配してくれている友人の言葉には温かみがあった。しかし彼は「ドロッカー先生の診断では、超業家精神は韓国が世界一だそうですよ」と付け加えることも忘れなかった。

私もダブル受賞を喜びながらも、この科学技術力がなぜ日本経済の活性化につながらないのかを考えていた。スイスのシンクタンク(IMD)の「世界競争力年鑑」によれば、日本は科学技術では80年代以降米国に次ぐ世界二位をキープしているのに、起業家精神やベンチャー企業輩出状況では49カ国中最下位に近く、総合競争力では91年までの世界トップから2002年には韓国を下回る30位に急降下している。まさに危機的状況なのだ。

脱工業化社会、知識経済時代になればなるほど、科学技術が産業競争力の根幹になるはずだが、科学技術2位、競争力30位の間には大き過ぎる乖離(かいり)がある。科学技術の高い競争力が産業の競争力につながっていないのだ。問題は科学技術のシーズがうまく産業化されない社会システムにあると考えざるを得ない。

この社会システムの中核の一つが大学であるが、日本の産学連携指数は先進国で最低なのだ。ここ数年産学連携が重視され、大学等技術移転促進法(TLO)、大学教員の兼職禁止緩和などの制度改革が進められてきた。この結果大学発ベンチャーも260社を数えるまでになった。数年前までの閉鎖的の大学に比べ大きな前進ではあるが、欧米や最近の韓国、中国などの熱気あふれる大学発ベンチャーの輩出状況と比べると、大きな温度差を感じる。日本のイノベーションシステムは中核部分で未熟と言わざるを得ない。

田中さんが「私の研究は外国で日の目を見た。日本には技術をうまく評価するシステムがない」と言っているのは象徴的だ。

今の時代は科学技術が高度化し、産業構造が複雑化し、社会が成熟化しているので、イノベーシ

イノベーションの発生と産業化の過程が昔ほど単純ではなくなった。自然発生に任せるのではなく意図的、政策的にイノベーションを促進、加速する装置が必要になっている。大学、研究所、サイエンスパーク、インキュベータなどの役割が重視されているのはこのためである。

日本でもハード面はもとより、支援制度ではブームと言われるほど、ここ数年大きな前進が見られた。研究費、研究者の数など研究開発資源の量的水準は世界のトップクラスはある。しかし、依然としてベンチャー企業や新産業の創出力は微弱である。

一体どこに原因があるのか。最大の要因の一つは日本が依然、競争排除型のもたれあい社会の体質を温存している点にある。年功序列、生涯雇用の日本的経営は崩れてきたが、官僚機構や国民の意識、慣習にはまだ牢固(ろうこ)として残っている。外国人からしばしば「日本は共産主義か」と揶揄(やゆ)されるゆえんである。

また、民間主導の自律型社会に成熟していない日本では、イノベーションシステムの構築も行政主導にならざるを得ないが、行政は元来起業家精神に乏しく、かえって知的創造のプロセスを妨げ、知識と技術の流れを阻害し、ベンチャー企業の叢生(そうせい)にブレーキの役割を果たす場合も多い。したがって、イノベーションシステムを効果的に機能させるには、システム運営から官僚主義を排除することが第一の課題になる。トップマネジメントも含め起業家精神旺盛な人材をどれだけ確保・養成できるかも鍵になる。

こう見てくると、科学技術2位を産業競争力につなぐには、社会の隅々に起業家を鼓舞、激励する社会環境を醸成すること、とくに若者にリスクを恐れぬ起業家精神を燃え立たせるには「豊かさの中でのハングリー精神」を喚起する「意識革命」を呼び起こすような社会改革が不可欠になってくる。